

基礎評価シート（令和元年度 実績）

予算等事業名	消費者対策事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	町民	目的	消費者の立場の擁護や知識の普及を図り、町民生活の安定向上に努める。			
事業概要	平塚市・大磯町と連携して、区域内住民を対象とする平塚市消費生活センターを共同運営し、負担金を支出する。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	10	0001 消費者対策事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算見込		R 3 事業費
						R 4 事業費
		直接事業費	1,861	2,178		
		概算人件費	424	400		
		トータルコスト	2,285	2,578	0	0
		国庫/県支出金	24	24		
		その他	0	0		
R 1 概算人件費		正規職員		0.1 人		424 千円
		再任用職員		0 人		0 千円
		会計年度任用職員		0 人		0 千円
		その他		0 人		0 千円
		合計				424 千円

成果指標	基準値	R1実績	R 2 見込	R 3 計画	R 4 計画
①	—				
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	消費生活	3.72	3.02
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

消費生活センターについては、1市2町の共同事業としてスケールメリットを活かし運営できている。引き続き消費生活情報の効果的な周知を図っていく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和元年度 実績）

予算等事業名	広報活動事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	主に町民	目的	各種媒体を活用し積極的な町情報の発信に努める。			
事業概要	広報にのみやの発行、町ホームページの更新・維持管理、広報板管理を行う。					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	03	大事業 0001 広報活動事業	
		R1決算額（千円）		R2決算見込		R3事業費	R4事業費
	直接事業費	4,881		5,498			
	概算人件費	7,418		7,000			
	トータルコスト	12,299		12,498		0	0
	国庫/県支出金	0		0			
	その他	0		0			
R1概算人件費	正規職員	1.67人		7,418千円		/	
	再任用職員	0人		0千円			
	会計年度任用職員	0人		0千円			
	その他	0人		0千円			
	合計			7,418千円			

成果指標		基準値	R1実績	R2見込	R3計画	R4計画
①	町ホームページのアクセス件数【行革】(件)	585,000	719,624	607,000	618,000	630,000
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	広報・広聴の充実	3.81	3.18
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

・ホームページは常に閲覧者目線に立ち、読みやすい調べやすい構成に努めたい。

・広報紙は内容の充実を図ることができたが、今後これを維持しつつ、より読みやすさを考慮したい。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和元年度 実績）

予算等事業名	にのみやLifeプロモーション事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町内外の住民	目的	移住定住の促進を図るため、町の魅力を発信する事業を推進する。			
事業概要	横浜市を中心に発行される子育て世帯向けフリーペーパーへ広告を掲載するとともに、移住セミナーへ参加し移住希望者へ情報発信を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	03	大事業 0002 にのみやLifeプロモーション事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算見込		R 3 事業費
						R 4 事業費
		直接事業費	1,622	332		
		概算人件費	1,976	2,000		
		トータルコスト	3,598	2,332	0	0
		国庫/県支出金	0	0		
		その他	0	0		
R 1 概算人件費		正規職員		0.46 人		1,976 千円
		再任用職員		0 人		0 千円
		会計年度任用職員		0 人		0 千円
		その他		0 人		0 千円
		合計				1,976 千円

成果指標	基準値	R1実績	R 2 見込	R 3 計画	R 4 計画
① 町HPの「にのみやLife」の閲覧数【戦略】（件）	36,323	36,323	39,800	43,300	47,000
② 二宮町の社会移動数【戦略】（人）	+77	+80	+85	+90	+95

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	広報・広聴の充実	3.81	3.18
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

「にのみやLife」シティプロモーション戦略が令和元年度をもって終了し、一定の効果をj得ることができた。戦略は終了したが、引き続き移住促進事業を展開していく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和元年度 実績）

予算等事業名	まちづくり移動町長室の実施			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	町民	目的	町が抱える課題について、行政と町民・地域が一体となって考え、対話によるまちづくりの促進を図る。			
事業概要	町内全4会場において、地区別まちづくり移動町長室を開催する。 特定のテーマ課題を共有する団体からの呼びかけを受け、テーマ別まちづくり移動町長室を開催する。					

事業予算						
会計	款項目			大事業		
		R1決算額（千円）	R2決算見込	R3事業費	R4事業費	
	直接事業費	0	0			
	概算人件費	1,084	1,000			
	トータルコスト	1,084	1,000	0	0	
	国庫/県支出金	0	0			
	その他	0	0			
R1概算人件費	正規職員		0.25人	1,084千円		
	再任用職員		0人	0千円		
	会計年度任用職員		0人	0千円		
	その他		0人	0千円		
	合計			1,084千円		

成果指標		基準値	R1実績	R2見込	R3計画	R4計画
①	まちづくり移動町長室参加者数（人）	100	103	80	110	120
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	広報・広聴の充実	3.81	3.18
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等

- ・事業参加者が年々減少している。
- ・活発な意見交換が多くの町民と行えるよう、開催手法について引き続き検討したい。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和元年度 実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（町民活動推進委員会、町民活動推進補助金）			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動推進委員会を組織し町民活動推進補助金による支援を行うことで町民活動の推進を図る。			
事業概要	町民活動推進委員会による町民活動推進補助金の交付審査を行うほか、町民活動促進のための情報発信を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	大事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算見込		R 3 事業費
				R 4 事業費		
		直接事業費	1,159	1,543		
		概算人件費	1,350	1,000		
		トータルコスト	2,509	2,543		0
		国庫/県支出金	0	0		
		その他	0	0		
R 1 概算人件費		正規職員		0.33 人		1,350 千円
		再任用職員		0 人		0 千円
		会計年度任用職員		0 人		0 千円
		その他		0 人		0 千円
		合計				1,350 千円

成果指標		基準値	R1実績	R 2 見込	R 3 計画	R 4 計画
①	地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	26.5	26.5	27.0	27.5	28.0
②	町民活動推進補助金活用団体数（団体）	8	5	7		

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	官民協働によるまちづくり活動の推進	3.78	3.04
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	□	■	□	□
必然性	□	□	■	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等

- ・補助金の周知拡大により利用団体の増を図る必要がある。
- ・町民活動推進委員会メンバーが固定化されてしまっており、刷新も視野に更新を図る。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和元年度 実績）

予算等事業名	町民活動サポートセンター管理運営事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動サポートセンターの管理運営を行い、町民参加と町民活動の推進を図る。			
事業概要	町民活動サポートセンターの管理運営を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	0002 町民活動サポートセンター管理運営事業
		R1決算額（千円）		R2決算見込		R3事業費
		R4事業費				
	直接事業費	319		208		
	概算人件費	2,038		1,500		
	トータルコスト	2,357		1,708		0
	国庫/県支出金	0		0		
	その他	0		0		
R1概算人件費	正規職員	0.15人		526千円		
	再任用職員	0人		0千円		
	会計年度任用職員	1人		1,512千円		
	その他	0人		0千円		
	合計			2,038千円		

成果指標		基準値	R1実績	R2見込	R3計画	R4計画
①	町民サポートセンターの登録団体数（団体）【行革】	43	43	45	47	50
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	官民協働によるまちづくり活動の推進	3.78	3.04
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
必然性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
緊急性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
実効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
時代即応性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
持続可能性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

成果・課題等
 ・コロナ禍において全体的に町民活動が停滞を見せる中、積極的な利用を情報発信する。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和元年度 実績）

予算等事業名	人権・男女共同参画社会推進事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
						●
事業対象	町民	目的	人権問題に対する町民の認識と理解を深めるため、啓発活動を実施するとともに、男女共同参画社会の実現を目指す。			
事業概要	人権啓発講座に各課職員を出席させ意識向上を図るとともに、男女共同参画講演会を実施する。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	大事業 0004 人権・男女共同参画社会推進事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算見込		R 3 事業費
		R 4 事業費				
	直接事業費	991		355		
	概算人件費	2,108		2,000		
	トータルコスト	3,099		2,355		0
	国庫/県支出金	119		119		
	その他	0		0		
R 1 概算人件費	正規職員	0.5 人		2,108 千円		
	再任用職員	0 人		0 千円		
	会計年度任用職員	0 人		0 千円		
	その他	0 人		0 千円		
	合計			2,108 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 見込	R 3 計画	R 4 計画
① 人権講演会への職員出席数（回）	15	12	15		
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 人権・平和の推進	3.71	2.98
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等

- ・パートナーシップ制度の導入に向け、まずはLGBTについての意識啓発を行っていく。
- ・人権教育事業との連携について、生涯学習課との協議を進めたい。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和元年度 実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（地域活動支援、高山村地域間交流）			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	地域の自主的な活動や運営の支援を図るとともに、住民同士の地域間交流を目的とする。			
事業概要	地区長連絡協議会を事務局として支援し、同協議会が主体となって行う高山村地域間交流事業を支える。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	大事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算見込		R 3 事業費
				R 4 事業費		
		直接事業費	19,865	18,057		
		概算人件費	2,035	2,000		
		トータルコスト	21,900	20,057		0
		国庫/県支出金	0	0		
		その他	0	0		
R 1 概算人件費		正規職員		0.5 人		2,035 千円
		再任用職員		0 人		0 千円
		会計年度任用職員		0 人		0 千円
		その他		0 人		0 千円
		合計				2,035 千円

成果指標	基準値	R1実績	R 2 見込	R 3 計画	R 4 計画
① 地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	26.5	26.5	27.0	27.5	28.0
② 地域間連携事業数【行革】	-	情報集約	事業の検討	1	2

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 コミュニティ活動支援	3.65	3.03
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等

- ・持続可能な地域づくりについて、全地区を巻き込んだ形で実施していく。
- ・高山村地域間交流事業については、高山村との協議も踏まえ方向性を検討する。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和元年度 実績）

予算等事業名	地域再生事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	安心して住み続けられる地域再生事業を推進する。			
事業概要	地域、県住宅供給公社、町で設立した一色小学校区地域再生協議会の地域づくりとコミュニティ活動を支援する。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	大事業 0003 地域再生事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算見込		R 3 事業費
		R 4 事業費				
		直接事業費	2,073	1,685		
		概算人件費	1,689	1,000		
		トータルコスト	3,762	2,685		0
		国庫/県支出金	1,879	1,642		
		その他	0	0		
R 1 概算人件費		正規職員	0.33 人		1,689 千円	
		再任用職員	0 人		0 千円	
		会計年度任用職員	0 人		0 千円	
		その他	0 人		0 千円	
		合計			1,689 千円	

成果指標	基準値	R1実績	R 2 見込	R 3 計画	R 4 計画
① 住み続けたいと思う一色小学校区住民の割合【戦略】（%）	79.6	80.6	82.6	84.6	86.0
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 コミュニティ活動支援	3.65	3.03
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	□	■	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

令和3年度までの国交付金対象期間において、協議会として早急かつ慎重に存続可能な事業の取捨選択を行い、その後のより自立した活動を確立させていく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	要改善
	意見			